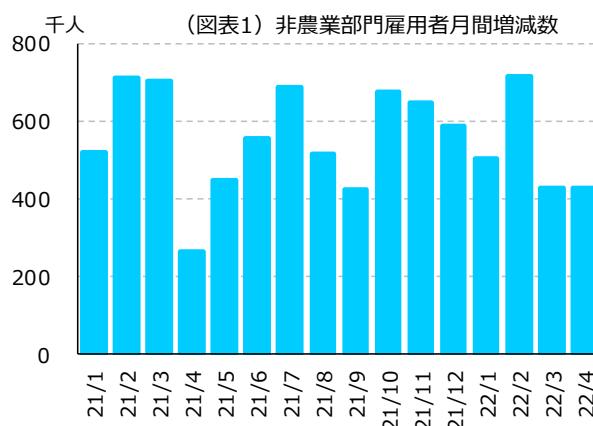


米雇用は 42.8 万人増、賃金上昇圧力は続く見通し

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. 雇用者数は市場予想を上回る

4 月の非農業部門雇用者数は前月比+42.8 万人と市場予想（同+38.0 万人）を上回る結果となった（図表 1）。2 月が同+75.0 万人から同+71.4 万人へ、3 月が同+43.1 万人から同+42.8 万人へ、2 ヶ月で合計 3.9 万人下方修正されたが、12 ヶ月連続で 40 万人を超える増加となっており、経済活動の活発化に伴い、雇用が着実に増えている様子がうかがえる。



(出所) 米労働省

2. 幅広い業種で雇用が増加

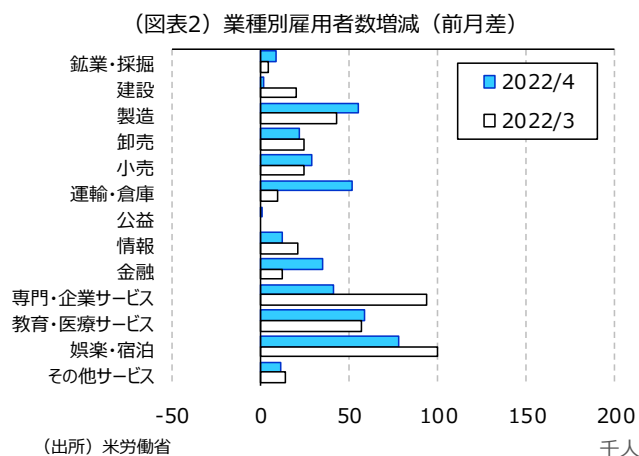
雇用の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門（3 月：同+35.7 万人→4 月：同+34.0 万人）、物品生産部門（同+6.7 万人→同+6.6 万人）は、いずれも前月から伸びが鈍化した。一方で政府部門（同+0.4 万人→同+2.2 万人）は、伸びが拡大した。

民間サービス部門では、10 業種すべてで雇用が拡大した。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊（同+10.0 万人→同+7.8 万人）、教育・医療サービス（同+5.7 万人→同+5.9 万人）、運輸・倉庫（同+1.0 万人→同+5.2 万人）などである（図表 2）。経済活動が活発化し、対面サービス産業中心に雇用が拡大している様子がうかがえる。

ただ、娯楽・宿泊の雇用者数は、感染症の影響が顕在化する前（2020 年 2 月時点）を未だ約 140 万人下回っている。他業種に比べて、賃金が相対的に低いことも雇用者数の回復が遅れている要因になっている可能性がある。

物品生産部門では、製造業（同+4.3 万人→同+5.5 万人）が底堅い伸びとなった。耐久財（同+2.5 万人→同+3.1 万人）、非耐久財（同+1.8 万人→同+2.4 万人）ともに前月よりも増加幅が拡大しており、製造業の業況が堅調に推移するなか、生産拡大のために人員を増やす動きが広がっているとみられる。その他では、鉱業（同+0.4 万人→同+0.9 万人）、建設業（同+2.0 万人→同+0.2 万人）も増加した。

政府部門では、連邦政府（同▲0.2 万人→同▲0.6 万人）が足を引っ張ったものの、州政府（同▲1.2 万人→同+0.7 万人）がプラスに転じたほか、地方政府（同+1.8 万人→同+2.1 万人）が教育関連を中心に伸び幅を拡大させ、雇用を押し上げた。



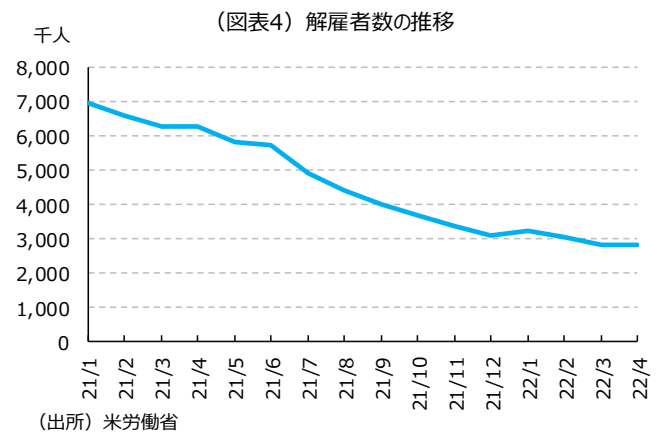
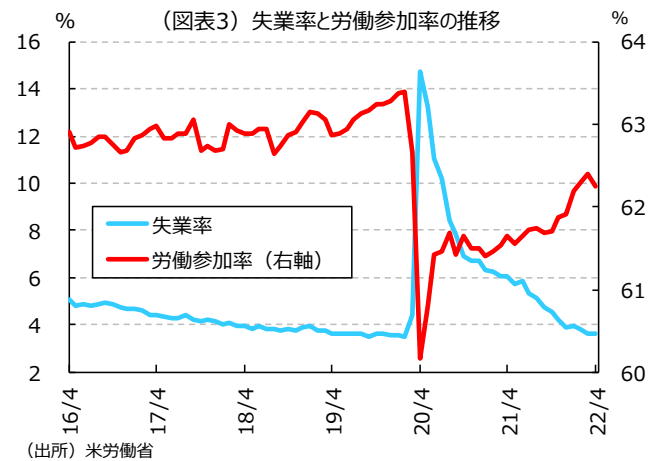
(出所) 米労働省

3. 失業率は横ばいも、労働参加率が低下

家計調査から推計される失業率は 3.6%と、前月から変化はなかった。労働力人口が7ヵ月ぶりに減少に転じ、労働参加率は 62.2%と、11ヵ月ぶりに低下した(図表3)。労働市場から退出する人が増えるなか、失業者数が減少したことで、結果的に失業率は横ばいとなった。経済活動が活発化し、感染症の影響も小さくなっている状況で、労働力人口の減少は意外と言える。プライムエイジ世代(25~54歳)と呼ばれる働き盛りの労働力人口は、7ヵ月ぶりに減少に転じた。同世代は、すでにコロナ禍前(2020年2月)の水準を回復しているだけに、増加基調が一服した可能性がある。ただ、ここまで急速に増加してきた反動で、一時的に減少しているだけの可能性もあることから、来月以降のデータを見極める必要がある。

解雇者数は前月からわずかに増加したものの、2ヵ月連続で300万人を割り込んでいる(図表4)。アフリカ系(3月:6.2%→4月:5.9%)やヒスパニック系(同:4.2%→同:4.1%)の失業率は、4ヵ月連続で低下しており、幅広い層で雇用環境が改善してきたトレンドに大きな変化は見られない。

広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む)は7.0%と、前月(6.9%)からわずかに上昇したものの、均してみれば低下基調が続いており、労働市場の質的な改善は続いている。

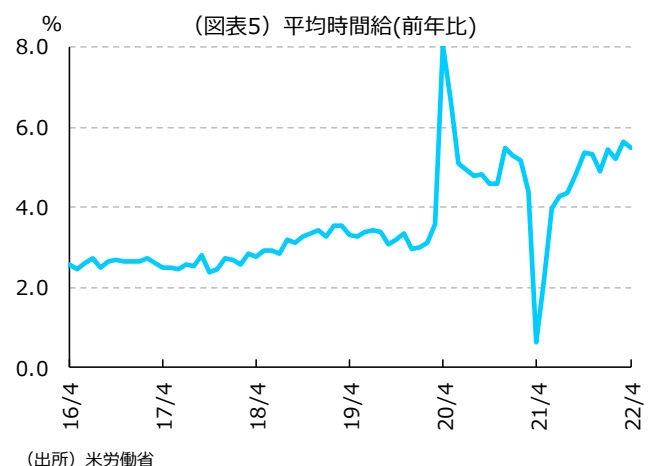


4. 時間当たり賃金の伸びが鈍化

週平均労働時間は 34.6 時間と前月から横ばいだった。民間サービス部門(3月:33.6時間→4月:33.6時間)、物品生産部門(同 40.1 時間→同 40.0 時間)ともに前月から大きな変化は見られなかった。

総労働投入時間(非農業部門雇用者数×週平均労働時間)は、労働時間が変わらなかったものの、雇用者数が伸びたことで、結果として前月から増加した。

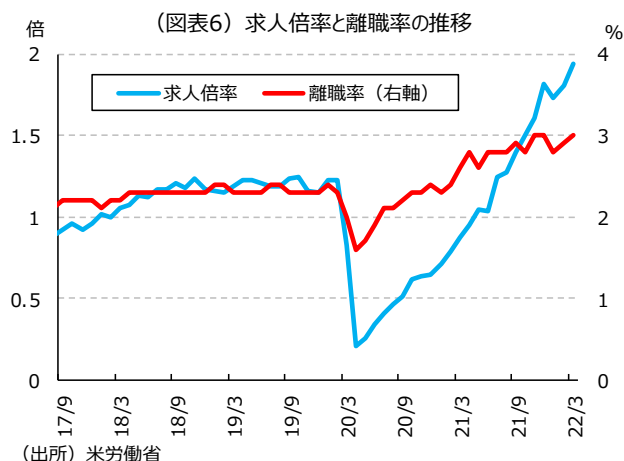
事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.5%と、前月(同+5.6%)から小幅ながらプラス幅が縮小したほか(図表5)、前月比でも+0.3%と、前月(同+0.5%)から伸びが鈍化した。部門別で見ると、物品生産部門(3月:前月比+0.4%→4月:同+0.6%)で伸びが拡大する一方で、民間サービス部門(同+0.5%→同+0.2%)では、伸びが鈍化した。業種別に見ると、小売(同+0.7%→同▲0.4%)や公益(同+1.6%→同▲0.6%)などで減少に転じたことが全体の伸び鈍化につながった。小売での賃金減少は14ヵ月ぶりである。同業種の就業者数はすでにコロナの影響が顕在化する前(2020年2月)の水準を上回っており、労働需給がやや緩んでいる可能性がある。



5. 賃金の上昇圧力は続く見通し

今月の雇用統計は、雇用者数が底堅く伸びる一方で、労働参加率の低下や前月比での賃金の伸び鈍化など強弱入り混じる結果となった。もっとも、労働市場に変調が現れている様子は見られず、総じて見れば、労働需給が引き締まった状態が続いていると言える。

3月時点での求人倍率（求人件数÷失業者数）は1.94倍と記録的な水準まで上昇していることから、労働需要が供給を大きく上回っている様子がうかがえる。また、離職率は3%と、こちらもコロナ禍前の水準を大きく上回っている（図表6）。企業は、新規労働者の獲得だけでなく、既存労働者を引き留めるためにも、賃金を引き上げざるを得ない状況に追い込まれている可能性が高い。労働者不足は構造的な問題となっていることから、解消には時間を要するとみられ、今後も賃金に上昇圧力がかかり続けると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411